

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21201204	
事務事業名	地域防災計画改訂事業	
予算書の事業名	6.地域防災計画改訂事業	
事業期間	開始年度	昭和40年頃
	終了年度	平成20年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(計画推進)	
基本事業名	地域防災計画の推進	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要(どのような事業か)		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・地域防災計画	① 市の人口(外国人登録含む。)年度末	人	46,229	45,850			
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・改訂に必要な事項の資料収集 ・市防災会議の開催 ・平成10年3月に作成した地域防災計画の改訂 *平成21年度の変更点 ・市防災会議の開催および資料収集。	① 防災会議開催回数	回	1	3	1	1	1
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・現状に合わせて改訂する。	① 改訂回数	回	0	1	0	0	0
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> ・災害が発生しても、迅速・的確に対応できる体制ができています。 ・市民の防災意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制ができています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・災害対策基本法(昭和36年法律第22号)第42条の規定により、市町村は防災計画を作成し、毎年必要に応じて検討を加え修正することが義務付けられた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	186	990	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	186	990	0	0	0
◆開始時期後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
・阪神淡路大震災以後も、中越地震など地震空白地帯と言われていた地域でも大きな地震が発生しており、本市でも平成19年3月には能登半島地震によって震度4、平成19年7月の中越沖地震では震度3の揺れに見舞われた。 ・H15年に魚津断層帯の存在が明らかになり、H17年には地震規模や発生確率を評価する対象の断層帯として政府地震調査研究推進本部の認定を受けた。 ・平成17年の水防法等の改正により、国や県は指定河川の洪水想定区域や土砂災害警戒区域を指定し公表することが義務付けられる一方、市町村は地域防災計画において指定区域ごとにハザードマップの策定が義務付けられ、平成19年度に洪水ハザードマップを作成した。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	320	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,005	1,346	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,191	2,336	421	421	421
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・議会質問で、魚津断層帯の存在を踏まえて地域防災計画を見直すべきとの発言がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	・合併した市町村については、合併にあわせて改訂された。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の安全・安心なくらしの確保のための施策の基本となる計画である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 災害対策基本法 (昭和36年法律第22号) 第42条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 改訂したばかりであり、現在は防災に対する方針が網羅されており、成果向上に余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 毎年少しずつ修正を加えていくことで削減の可能性がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地域防災計画の変更は、相当の時間と労力が必要であり、現在の体制から削減することは困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 ・法律で市の責務となっている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・法律で市の責務となっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

<input checked="" type="radio"/> 継続して実施していく。 <input checked="" type="radio"/> 計画は立派だが、災害時要援護者避難や避難所のマニュアルがなく、順次作成しなければならない。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21201203	
事務事業名	総合流域防災事業	
予算書の事業名	4.総合流域防災事業(繰越明許)	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成20年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	中川 知明	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	212019
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(計画推進)	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001080301
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	3. 河川費	
目	1. 河川総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 浸水想定区域や避難場所を地域住民に分かりやすく提示する洪水ハザードマップを作成、配布することにより水害時の人的被害を防ぐことを目的とする。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内全世帯	① 世帯数	件	16,228	16,484			
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 平成19年度に作成した洪水ハザードマップを、印刷し市内全世帯等に配布した。 *平成21年度の変更点 平成20年度で終了	① 配布世帯数	件	0	16,484			
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水害発生時の浸水想定区域や避難場所が周知される。	① 洪水ハザードマップの配布率	%	0	100			
		② 避難場所の認知率	%					
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 武力攻撃などの非常事態の際に、安全に避難できる体制ができています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 防災訓練等の機会に、市民の避難場所の認知率を調査する。						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成18年度に、水防法第14条に基づき、県知事が市内を流れる河川の浸水想定区域を指定したこと。		財源内訳	(千円)	5,040	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	2,646	964	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	7,686	964	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始からの環境の変化なし。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	40	0	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,005	168	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	9,691	1,132	0	0	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	国土交通大臣・県知事が浸水想定区域の指定を行った箇所から順に洪水ハザードマップの作成配布を行っている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 洪水ハザードマップを配布することで水害時の危険地帯や避難箇所の周知を行うことは、防災体制の整備の観点から重要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	水防法 (昭和24年法律第193号) 第15条第4項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市内全世帯への配布のための最低限の費用で実施しているため削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成20年度で事業は終了する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 不特定多数の市民等に効果をもたらすものであり、受益者負担とすることはできない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担の考えには馴染まない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成20年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成20年度
終了年度	平成20年度		
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成20年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成20年度
終了年度	平成20年度		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	平成20年度で総合流域防災事業としては終了する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

総合流域防災事業としての実施が終了しても、今後も洪水ハザードマップの配布周知に精力的に努めること。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21201202	
事務事業名	魚津市防災会議開催事務	
予算書の事業名	1. 防災一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和36年度頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練、防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
◆事業概要(どのような事業か) ・災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第16条第6項の規定に基づき、防災会議は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。 (1) 魚津市地域防災計画を作成し及びその実施を推進すること。 (2) 市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。など								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市民、防災関係機関、団体、事業所、県、自主防災組織	対象指標	① 市民(「広報うおづ」の各年12月末の「市の人口」)	人	46,459	46,036			
		② 防災会議予定回数	回	1	3	1	1	1
		③						
手段 <平成20年度の主な活動内容> ・約10年ぶりに改定予定の「魚津市地域防災計画」(案)を会議に諮った。 *平成21年度の変更点 ・防災会議の開催のみ。	活動指標	① 防災会議開催回数	回	1	3	1	1	1
		②						
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・会議を開催し、平常時や災害発生時の対策や対応について、市民、事業所、行政それぞれの役割を明確にする。	成果指標	① 防災会議実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果 <施策の目指すがた> ・市民の防災意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制ができています。 ・災害が発生しても、迅速・的確に対応できる体制ができています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 災害対策基本法(昭和36年法律第223号)が、昭和36年に成立したことによる。	財源内訳	(1)国・県支出金(千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債(千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)(千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源(千円)		273	140	275	275	275
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)(千円)		273	140	135	275	275
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成10年3月に作成した地域防災計画後に、福井豪雨、新潟・福島豪雨、新潟県中越地震、能登半島地震などが発生し、また、魚津断層帯の発見により、計画の改訂が求められていた。 ・地域防災計画に基づいた具体的な避難マニュアル等の作成が必要となっている。		①事務事業に携わる正規職員数(人)		1	2	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間(時間)		120	360	150	150	150
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		481	1,514	631	631	631
		事務事業に係る総費用(A+B)(千円)		754	1,654	766	906	906
		(参考)人件費単価(円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・議会から地域防災計画の見直しの質問が出ている。 ・計画の住民周知やマニュアルの作成などの要望がある。	◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している	→	把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・国や県の動向は把握しているが、他市の防災会議の内容までは把握していない。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の安全・安心なくらしの確保のための事業であり、それを決定する会議である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 災害対策基本法 (昭和36年法律第223号) 第16条第6項の規定	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 適切で見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 地域防災計画の実施、市民周知の向上を図らなければならない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 防災関係の他の事務事業と連携させる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委員報酬が大半で、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 防災会議に關しての件数は、481千円であり、必要最小限である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 全ての市民が受益者である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 全ての市民が受益者である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	・地域防災計画の改訂が終了したので、今後は、避難所マニュアルや災害時要援護者避難マニュアルなどの作成を急ぎ、会議に諮る必要がある。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	上記に同じ。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

・継続して実施していく。 ・上記のとおり、今後は、避難所マニュアルや災害時要援護者避難マニュアルなどの作成を急ぎ、会議に諮る必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202201	
事務事業名	総合防災訓練事業	
予算書の事業名	2.総合防災訓練費	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練、防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・地区住民、自主防災組織、小学校、防災関係機関・団体、関係事業所、県、市	対象指標	① 訓練対象地区内人口	人	2,664	2,300	6,300	1,000	2,000
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・上野方地区(桃山運動公園)で現地訓練を行った。 ・市役所内に設置した災害対策本部において図上訓練を実施した。 *平成21年度の変更点 ・道下地区(魚津市浄化センター)で実施予定	活動指標	① 総合防災訓練参加者数	人	700	550	900	500	1,000
			② うち地区一般住民参加者数	人	200	180	500	100	200
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことという災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を認識してもらい、それぞれが防災対策を行うとともに、災害発生時に的確で迅速な対応ができるようにする。	成果指標	① 地区住民の参加率(地区一般住民参加者数/訓練対象地区内人口)	%	7.51	7.83	7.94	10.00	10.00
その結果	<施策の目指すがた> 1. 市民の防災意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制ができる。 2. 災害が発生しても、迅速・適格に対応できる体制ができる。 3. 武力攻撃など非常事態の際に、安全に避難できる体制ができる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・平成7年1月に発生した阪神淡路大震災を契機に、地区住民と一体となった防災訓練を開始した。 ⑦経田、⑧大町、⑨村木、⑩下中島、⑪上中島、⑫なし、⑬西布施、⑭中止、⑮片貝、⑯本江、⑰加積、⑱村木、⑲天神 (未実施地区) 松倉、道下の2地区		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			④一般財源	(千円)	115	74	148	180	180
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	115	74	148	180	180
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成18年度に市内の県管理河川5河川の浸水想定区域図が作成された。 ・平成19年度には、市はこれをもとに河川の洪水ハザードマップを作成した。 ・平成20年度には、防災計画の改訂が行われた。 ・市の総合防災訓練を契機に、その後も地区の自主防災組織による主体的な防災訓練も行われるようになっている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	320	320	320	320
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,807	1,346	1,346	1,346	1,346
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,922	1,420	1,494	1,526	1,526
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・魚津大火があった9月10日を市の防災の日と定め、防災訓練をしてはどうかと、市民からの意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	・黒部市で始めて防災訓練を実施、その後、滑川市、富山市、高岡市で実施されている。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 総合防災訓練の実施を契機に、各地区での独自の訓練も行われるようになった。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
災害対策基本法 (昭和36年法律第22号) 第48条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・地域防災訓練の開催の住民への周知、防災訓練の必要性を周知することで、参加者の増加が増え、参加率の上昇が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・県総合防災訓練や自衛隊訓練等他の訓練との連携により、市単位ではできかねる大規模な訓練に参加できる。そのことにより、市、地域住民、関係事業所などの防災意識をさらに喚起できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・必要最小限の費用のみであり、削減は困難である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・きめ細かな訓練、図上訓練などを行えば、人件費が減ることはなく増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 ・市の責務となっている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・市の責務となっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

<input checked="" type="radio"/> 継続して実施していく。 <input checked="" type="radio"/> 訓練は、より現実的、具体的なものとし、住民が多く参加する内容にしていく。	二次評価の要否
	不要



平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21201202	
事務事業名	災害備蓄用品整備事業	
予算書の事業名	4. 災害備蓄用品整備事業	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練、防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
・災害が発生した場合に飲食物の自給ができなくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供できるよう乾パンやアルファ米、飲料水などの備蓄をする。 ・想定被災者数を人口の3%と設定し、2日分の備蓄を確保することを目標としている。消費期限が過ぎる備蓄品の更新を行う。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市の人口(外国人登録含む。)年度末	人	46,229	45,850			
	・被災者(災害等で飲食物の自給が出来なくなった者)		② 想定被災者数(人口の3%相当)	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	・人口の3%を想定被災者数と設定している。		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容>	活動指標	① 食料品備蓄量	食	10,314	10,576	10,000	10,000	10,000
	・災害用備蓄品の整備(アルファ米、ミネラルウォーター、乾パン等を購入)		② 飲料水備蓄量	ℓ	4,770	6,240	6,000	6,000	6,000
	・使用実績として、防災訓練等に使用した。		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 応急生活2日分(6食)を提供できる備蓄率	%	114.60	117.51	111.11	111.11	111.11
	・災害時に被災者等が応急生活をするため最低限必要な毛布や食糧を備蓄する。		② 応急生活2日分(6ℓ)を提供できる備蓄率	%	53.00	69.33	66.67	66.67	66.67
			③						
その結果	<施策の目指すがた>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	・災害が発生しても、迅速・的確に対応できる体制ができている。								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
・平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に、地域防災計画の見直しを行う中で、備蓄品の必要性が高まった。			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	656	657	600	600	600
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	656	657	600	600	600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
・平成16年10月の新潟県中越地震など地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生し、平成15年には魚津断層帯の存在も明らかになったことから、政府の地震調査研究推進本部による調査も行われた。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	120	120	120	120	
・平成9年に災害時相互応援協定を新潟県十日町市、石川県七尾市、長野県飯山市の3市と締結し、万が一の被災者の食糧、飲料水の確保に努めている。		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	401	505	505	505	505	
・各種民間企業等との応援協定(備蓄品等の提供)の締結を進めてきた。		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,057	1,162	1,105	1,105	1,105	
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
・災害時応援協定市と防災情報の交換をするよう要請があった。		● 把握している		・把握していない。 ・なお、富山県総合防災情報システムでは、県内の市町村の備蓄品等を閲覧できる機能がある。(平成17年度に運用されてから、どの市町村も登録していない。)					
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・災害時に市民の安心につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 災害対策基本法 (昭和36年法律第22号) 第50条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 ・想定被災者数を市民の3%と設定し、2日分の備蓄を確保することを目標にしているが、これは平成8年度に算定したものであり最も被害者が出ると予想される沿岸地区の人口や世帯構成、年齢構成及び観光客などを勘案して再設定する必要がある。(見直す場合、近年の厳しい財政事情から十分な検討が必要)

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・廃業年月を勘案して計画的に更新していく。 ただし、備蓄品の保管場所については、見直しする必要がある。 ・旧給食センターや消防署に保管しているが、災害時の運搬方法や時間を考慮した場合、指定避難場所に保管しておくことが理想である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・災害備蓄品の保管場所の耐震調査。災害時でも安全な保管場所であることが重要。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・購入にあたっては、複数業者から見積書を徴して安価な品物の購入に努めている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・人件費は、ほとんどかかっていない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 ・災害時に必要な備蓄品の提供については、市の責務であり受益者負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・市の責務であり受益者負担になじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止    年度 <input type="text"/>	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	・水害や地震等の被災地の対応状況を研究しながら、対応。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	・水害や地震等の災害を考慮したうえで、各指定避難場所の専用の備蓄倉庫の整備も含めて保管場所を検討していく。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

<input checked="" type="radio"/> 継続して実施していく。 <input checked="" type="radio"/> 備蓄場所の是非、倉庫の耐震化又は新規建設を検討する。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202202	
事務事業名	自主防災組織支援事業	
予算書の事業名	5. 自主防災組織支援事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練、防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)									
・災害時には防災関係機関のみの活動では十分に対応できないことが考えられ、各家庭や地域ぐるみの防災活動も重要な役割を果たすことから、地域住民が互いに協力し、地域全体の安全を守る防災活動を効果的に行うための町内会単位での自主防災組織づくりに支援を行う。		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 自主防災組織数	地区	13	13	13	13	13
	・行政区、 自主防災組織		② 行政区	箇所	248	248	248	248	248
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容>	活動指標	① 町内会単位の自主防災組織数	地区	13	20	26	29	32
	・町内会単位の自主防災組織を立ち上げてもらい、その組織に対し防災資機材整備の助成を行った。		② 防災資機材整備助成額	千円	1,800	1,800	1,800	900	0
	・自主防災組織の防災訓練や会合等に職員を派遣する。		③						
意図	*平成21年度の変更点	成果指標	① 町内会単位の自主防災組織率	%	5.24	8.06	10.48	11.69	12.90
	・自主防災組織の防災訓練や会合等に職員を派遣し、災害時に備えて日常の段階から要援護者の避難誘導や安否確認等ができるような仕組みや連携についてなげかけていく。		②						
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)		③						
その結果	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	・災害発生時にも迅速な初期活動が行えるように、地域住民からなる自主防災組織が、地域の状況を把握し、日常から地域における自主的、主体的な防災活動を行うようにする。								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	861	889	900	0	0
・平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に自主防災組織の重要性が注目されるようになった。			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
・平成10年に1地区3,000千円の防災資機材整備事業(国県補助事業)を契機に、市内13地区の自主防災組織が結成された。			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	862	889	900	900	900
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,723	1,778	1,800	900	900
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		◆県内他市の実施状況	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
・平成16年10月の新潟県中越地震、平成19年3月の能登半島地震、平成19年7月の中越沖地震など、これまで地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生しており、災害に対する市民の関心が高まってきている。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	120	100	100	100
・自主防災組織による活発な活動が行われている地域も増えてきている。			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	505	505	421	421
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,525	2,283	2,305	1,321	1,321
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		○ 把握している	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
・議会から、自主防災組織に対する支援の充実の要望が出ている。		● 把握していない	・県内各市町村の自主防災組織の組織化率は把握しているが、具体的な支援策は把握していない。						
・市民から、連絡協議会など自主防災組織の情報交換の場を望む声もある。									
・各地区の自主防災組織から、平成10年度に配備した地区の防災資機材の耐用年数経過後の更新に対する支援要望がある。									

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 自主防災組織の育成は、災害対策基本法で市の責務として規定されており、災害時や災害が発生する恐れがある場合に、被害を防止・軽減し、また、市民の避難誘導、安否確認などにも大きな役割が期待されている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 災害対策基本法 (昭和36年法律第22号) 第5条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・近年、国内においても頻繁に災害が発生しており、防災に対する意識が高まってきており、町内会単位の自主防災組織率は、来年度以降もアップするものと思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 ・連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・平成18年度から実施されている県の防災資機材助成事業が平成21年度で終了するが、市単独費で補助をしていく予定である。全体事業費は減少するが、市単独費には削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・補助金交付事務は、県補助がなくなることで事務も一部削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 ・補助事業であり、受益者負担を求めることは適当でない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・補助事業であり、受益者負担を求めることは適当でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

・継続して実施していく。 ・まず、21年度中に小学校単位の13地区の (仮称) 自主防災組織連絡協議会を立ち上げ、意見交換を行う。(活動の低調な地区の活性化を図る。) ・役員の定着を図り、平常時の活動や災害時活動マニュアルを作成し、自主防災組織の役割の啓発を図る。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202202	
事務事業名	防災啓発事業	
予算書の事業名	5.防災啓発事業	
事業期間	開始年度	昭和40年頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練、防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)									
・市民の防災意識の高揚を図るとともに、災害時の避難場所等の周知に努める。									
			実績		計画				
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度			
						23年度			
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市の人口(外国人登録含む。)年度末	人	46,229	45,850			
	・市民		②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容>	活動指標	① 出前講座実施回数	回	5	1	1	1	1
	・防災講演会を開催した。		② 講演会参加者数	人	150	300	100	100	100
	・避難所標識を指定避難所に設置した。		③						
*平成21年度の変更点 なし									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 災害時の避難場所を知っている人の割合(市民アンケート)	%	76.00	78.00	80.00	81.00	82.00
	・避難方法や避難場所の確認を含めて避難行動ができる。		② 万一災害が発生した時に非常食を備えている人の割合(市民アンケート)	%	59.10	62.00	64.00	66.00	68.00
			③						
その結果		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
・9月1日の「防災の日」は、関東大震災の教訓を忘れないようにとのことで昭和35年に制定されたが、これをきっかけに昭和40年頃よりはじめられたものと思われる。			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,000	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	983	596	772	800	800
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,983	596	772	800	800
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
・平成16年10月の新潟県中越地震、平成19年3月の能登半島地震、平成19年7月の中越沖地震など、これまで地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生しており、災害に対する市民の関心が高まってきている。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	120	120	150	150
・自主防災組織による活発な活動をする地域が増えつつある。			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	505	505	631	631
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,785	1,101	1,277	1,431	1,431
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
・議会より、自主防災組織に対する支援充実の要望が出されている。		<input type="radio"/> 把握している		未調査					
・地区の自主防災組織から、情報交換の場を望む声がある。		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施策が目指す姿そのものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・避難場所の周知とともに、防災意識の高揚を図るためのより効果的な方法を検討する必要がある。HPや出前講座、CATVの活用による啓発方法も検討していく。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 ・連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・避難所標識設置による啓発活動の継続が当分の間必要なため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・出前講座等が増えることにより、逆に人件費が増える可能性がある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 啓発事業に受益者負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 啓発事業に受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

・継続して実施していく。パンフレット、標識、出前講座等いろいろな方法により啓発していく。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202301	
事務事業名	防災情報整備事業	
予算書の事業名	3.防災情報整備事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212023
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	情報伝達体制の整備・拡充	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
①市民や観光客等に災害情報の提供や避難勧告等を行うため、防災行政無線(同報系無線、移動系無線)を整備する。また、設備の保守管理を行う。 親局(市役所、消防本部)、子局(海岸線など8局)、個別受信機100機(学校、保育園、公共施設、消防団幹部、区長会長ほか) ②一般の気象情報では魚津市の局地的な状況がわからないため、魚津市区域内の防災支援情報を24時間体制で提供してもらい、迅速な警戒体制、防災体制が取れるようにする。								
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市民及び市外からの観光客等	対象指標	① 市の人口(外国人登録含む。)年度末	人	46,229	45,850		
			② 観光客数	人	1,053,897	1,273,929	1,300,000	1,330,000
			③					
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・防災行政無線の保守点検。 ・経田地区にある子局の修繕。 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 防災行政無線保守費用	千円	1,340	1,340	1,250	1,250
			②					
			③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・災害に関する情報を速やかに入手し、市民等に対して迅速に情報を伝達し、災害を防止する。	成果指標	① 面積に対する行政防災行政無線市内カバー率	%	50.00	50.00	50.00	50.00
			②					
			③					
その結果	<施策の目指すがた> ・市民の防災意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制ができている。 ・災害が発生しても、迅速・的確に対応できる体制ができている。 ・武力攻撃など非常事態の際に、安全に非難できる大勢ができている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・全国各地で地震など自然災害が多発し、気象情報など災害に関する情報を収集し、住民に迅速かつ確に伝達することの重要性が高まった。		財源内訳	(1)国・県支出金(千円)		0	0	0	0
			(2)地方債(千円)		0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)(千円)		0	0	0	
			(4)一般財源(千円)		4,075	3,663	4,158	4,200
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)(千円)		4,075	3,663	4,158	4,200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・国民保護法が施行され、国は全国の市町村の防災行政無線を利用した全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備を進めている。 また、防災行政無線のデジタル化についてもできるだけ早期に整備してもらいたいとしている。 ・災害時要援護者への情報伝達について配慮が望まれている。			①事務事業に携わる正規職員数(人)		1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間(時間)		400	280	320	320
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)		1,604	1,177	1,346	1,346
			事務事業に係る総費用(A+B)(千円)		5,679	4,840	5,504	5,546
			(参考)人件費単価(円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民から、同報系無線放送内容が聞き取れないとの電話が入ることがある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・行政防災無線の整備状況を把握している。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・いち早く市民に気象情報や災害情報を伝達することは、市民の生命と財産を守るうえで重要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	災害対策基本法 (昭和38年法律第22号) 第51条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 ・行政防災行政無線市内カバー率のアップについては、山間部をカバーすることでアップするが、費用対効果から当面防災機器の整備をするのは困難であり、成果向上は見込めない。 ・区長等に、注意報、警報等メール登録してもらう。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・CATVを利用した情報伝達により多くの市民に伝達できる。(同報系無線では風向きや雨量など自然条件によっては聞き取りにくい場合がある)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・現状では、最小限の事業費であり、削減の余地はない。なお、今後デジタル化の更新に伴い、膨大な整備費が必要になると見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・必要最小限の人数と時間で行っているおり、削減の余地はない。なお、デジタル化の更新を行うこととなった場合、業務時間の増加が見込まれる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 ・災害時の情報提供については、市の責務であり受益者負担はなじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・市の責務であり受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	・防災行政無線のデジタル化にあわせた全国瞬時警報システム (J-ALERT) を活用した体制の整備を検討していく。 ・新総合計画への掲載の検討。	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3~5年間)	・現在の無線設備の耐用年数を考慮しながら、無線設備のデジタル化を早急に検討する必要がある。 ・山間地区を含めた情報の伝達方法、手段の検討を行っていく。	増加  成果の方向性  維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

・継続して実施していく。 ・防災行政無線のデジタル化、J-ALERTの整備について、財源難の中、重点的に検討すべき。	二次評価の要否
	必要

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

--	--



平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21203102	
事務事業名	土木災害復旧事業	
予算書の事業名	1.土木災害復旧事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030200
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	道路河川係	
記入者氏名	小黑 健太郎	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	212999
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001110201
会計	一般会計	
款	11. 災害復旧費	
項	2. 土木災害復旧費	
目	1. 公共災害復旧費	

◆事業概要 (どのような事業か) 異常な天然現象により被災した公共施設 (道路、河川等) の復旧を行う事業				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 被災した公共施設 (道路、河川等)	対象指標	① 被災した公共施設 (道路、河川等) の箇所	箇所	0	0	2	2	2
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 災害に認定される異常な天然現象が無かったので活動はなし。 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 復旧した箇所数	箇所	0	0	2	2	2
	②								
	③		m						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公共施設 (道路、河川等) が復旧し機能が回復する。	成果指標	① 復旧率	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 万一自然災害が発生した場合でも、被害を最小限に食い止めるための十分な準備ができています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市政発足時から考えている。		財源内訳		(千円)	0	0	6,670	6,670	6,670
		①国・県支出金		(千円)	0	0	3,300	3,300	3,300
		②地方債		(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)		(千円)	10	14	30	30	30
		④一般財源		(千円)	10	14	10,000	10,000	10,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)		(千円)	10	14	10,000	10,000	10,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、集中豪雨及び地震等の被災の原因となる異常な天然現象が多く発生しており、公共施設の老朽化もあり被災しやすい状況になってきている。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	4	4	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間		(時間)	500	70	60	60	60
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	2,005	294	252	252	252
		事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	2,015	308	10,252	10,252	10,252
		(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 被害があった場合は、市民から早急な復旧を要望されている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している		他市とは、被災状況等が異なるため。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公共施設の被災は、市民の安全や生活の観点から重大な影響が生じるため、それを復旧させることは施策に大いに直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	災害対策基本法 (昭和36年法律第223号) 第8条第3項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 手段は必要十分であり削減余地なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人数で行っているため削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 市民全体が受益者となっているため。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民全体が受益者となっているため、負担を求める事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

今年度は土木災害復旧事業として実施する災害は発生しなかったが、翌年度以降の災害に備えを継続する必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------